

静岡新聞 2025 年 3 月 19 日 付

東京大名誉教授(国際経済学)

伊藤 元重

歴史は繰り返すと言われる。過去に起きたことが今まさに起きようとしていることに驚かすにはいられない。

1930年、米国議会はスムート・ホーレー関税と呼ばれる大幅な関税引き上げの法案を可決した。その目的は関税によって国内産業を輸入による競争から守るためであった。米国のこの動きを受けて世界の多くの国が関税を引き上げる動きに出た。主要国が関税引き上げの応酬をする関税戦争が始まったのだ。これによって世界の貿易量は急速に減少し、主要国の経済に打撃を与えた。この流れの中で、大恐慌が世界中に広がった。第2次世界大戦の終結の時期にあたって、世界大恐慌の原因となった関税問題にどう対応するかが、主要国間の重要課題となった。米国の

## 関税戦争の歴史から学ぶ

ニューハンプシャー州ブレトンウッズのホテルで行われた主要国の会議で、戦後の国際体制の在り方が議論された。ブレトンウッズ体制と呼ばれるこの枠組みの中では、関税戦争を引き起こさないような貿易の仕組みを構築することが重要課題の一つとなった。

ブレトンウッズ体制の中でGATT(関税と貿易に関する一般協定)が成立し、90年代にそれを強化したWTO(世界貿易機関)ができた。関税を引き下げて貿易を拡大する仕組みが守られてきたのだ。

この貿易自由化の流れを指導する立場にあったのが、戦後の米国であった。米国の指導力なしにはGATTやWTOの仕組みを守ることが難しかった。戦後の自由貿易体制を牽引してきたのも米国であり、30年代の関税戦争やブロック経済化の流れの先鞭をつけたのも米国である。

その米国が、トランプ政権の下で大きく方向を変えようとしている。大規模な関税引き上げによって80年続いた戦後の貿易秩序を破壊しようとしている。今の段階で30年代のような深刻な関税戦争にまで行くのかは分からないが、非常に深刻な事態であることは間違いない。

こうした中で私たちは何をすべきなのだろうか。大国の米国が無謀な動きを続ける中で、本当にできることがあるのだろうか。難しい時代ではあるが、だからこそ歴史から学ぶことが問われているのではないだろうか。大恐慌と戦後の復興の二つの時代の教訓を通して、保護主義が好ましくないこと、自由な貿易体制を維持することの意義が大きなことを、私たちは歴史から学んでいるはずだ。

当面、トランプ政権が関税政策によってどこまで世界経済を混乱させるか予想するのは難しい。ただ、トランプ政権が関税引き上げを仕掛けてきても、それに関税戦争で応じるのは望ましい対応ではない。日本にとって貿易自由化を続ける方が、保護主義に戻るよりは好ましいはずだ。それは米国が関税を引き上げるか否かとは関係ない。米国の姿勢如何にかかわらず自由貿易体制を維持することが好ましいということは、すべての国に当てはまることである。トランプ政権が保護主義に走れば、それだけ他の国が自由貿易を堅持することの意義も大きくなる。難しい時代ではあるが、だからこそ歴史からしっかりと学ぶ姿勢が問われる。